

平成27年度当初予算案主要事項 (平成26年度2月補正予算含む)

※少子化・子育て支援関係

ページ	事業名
1	きょうと子育て支援センター事業費
3	子ども・子育て支援新制度基盤整備費
4	少子化対策総合戦略事業費
15	「のびのび育つ」こども応援事業費
16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費
17	こども未来基金積立金〈2月補正〉
18	ドメスティック・バイオレンス対策事業費
19	児童虐待総合対策事業費
20	母子家庭等自立支援費
21	性被害者ワンストップ相談支援センター（仮称）事業費
22	子どもの貧困対策事業費
24	里親委託支援推進事業費

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

府民生活部
文化環境部
健康福祉部

事業名	きょうと子育て支援センター事業費		
予算額	234,163千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>趣旨</p> <p>こども・子育てに係る政策的な事業を横断的かつ総合的に推進</p> <p>1 新生児・母子保健対策 39,866千円</p> <p>在宅療養児支援連携事業 関係機関との連携による医療的ケアが必要な在宅療養児家庭の支援体制の整備</p> <p>先天性代謝異常等検査事業 発達障害の原因となる先天性代謝異常症等を早期に発見するための検査の実施</p> <p>2 子育て支援対策 117,962千円</p> <p>未入園児一時保育事業 保育所、幼稚園に子育て家庭が登録し、相談事業や保育所での一時保育を推進</p> <p>保育士人材確保対策事業 保育士の人材確保に向けて、潜在保育士の就職支援や保育士の就業継続支援、資格併有促進等を実施</p> <p>子育て応援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て応援パスポートの利活用や育児の日普及・啓発の促進 ・ 「手紙でむすぶ家族ふれあい大賞」の実施 <p>3 家庭支援 76,335千円</p> <p>ひとり親家庭のこどもの居場所づくり事業 ひとり親家庭等の子と親が、気軽に集うことができ、子どもの生活支援や学習支援等を実施する居場所を整備</p> <p>寄り添い型家庭支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待・DV等の課題がある家庭を対象に寄り添い型の支援を実施し、被虐待児やDV被害者等の地域生活を支援 ・ 非行等の問題を抱える少年に対して、一人ひとりに適した支援プログラムによる立ち直り支援や非行防止のための居場所づくりを実施 		
担当課・担当名	青少年課 指導担当 (立ち直り支援チーム) 文教課 幼稚園・専修学校担当 少子化対策課 少子化対策担当 子育て政策課 母子保健担当 子育て支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当 母子父子担当	担当課・担当 電話番号	075-531-6507 075-414-4518 075-414-4602 075-414-4727 075-414-4591 075-414-4582 075-414-4585

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	在宅療養児支援連携事業費		
予算額	29,566千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 超低体重出生児や医療的ケアを必要とする子どもと保護者が、安心して在宅で生活できるよう関係機関による連携支援体制を整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 在宅療養等を支える人材の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域で在宅療養を支える医療関係者に対する研修の実施 ○ 先進的医療機関への派遣研修の実施 周産期医療への理学療法の導入を促進するため、理学療法士の派遣研修を実施 <p>(2) 地域での連携支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の関係機関のネットワークを整備し、医療的ケアなどが必要なこどもに関係機関が連携して支援を実施 <p style="margin-left: 20px;">＜関係機関＞</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 府保健所保健師、市町村保健師、かかりつけ医、訪問看護師 医療機関の地域医療連携室職員、療育施設コーディネーター、 障害児者相談支援専門員、短期入所施設児童指導員 など </div> </div>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	子ども・子育て支援新制度基盤整備費																						
予算額	2,576,075千円	新規・継続の別	継続																				
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>保育所の整備等による待機児童の解消を図るとともに、病児保育等多様な保育の実施ニーズを踏まえ、市町村と連携し総合対策を実施</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援特別対策費</td> <td>保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等</td> <td style="text-align: right;">1,612,678</td> </tr> <tr> <td>病児保育整備促進事業費</td> <td>病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援</td> <td style="text-align: right;">150,379</td> </tr> <tr> <td>特別保育助成費</td> <td>市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成</td> <td style="text-align: right;">195,349</td> </tr> <tr> <td>地域の子育て支援充実事業費</td> <td>乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成</td> <td style="text-align: right;">604,169</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育所活用促進事業費</td> <td>事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,576,075</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	予算額	子育て支援特別対策費	保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等	1,612,678	病児保育整備促進事業費	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	150,379	特別保育助成費	市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成	195,349	地域の子育て支援充実事業費	乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	604,169	事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進	13,500	計	
事業名	内 容	予算額																					
子育て支援特別対策費	保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等	1,612,678																					
病児保育整備促進事業費	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	150,379																					
特別保育助成費	市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成	195,349																					
地域の子育て支援充実事業費	乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	604,169																					
事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進	13,500																					
計		2,576,075																					
担当課名	少子化対策課 少子化対策担当 子育て政策課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4591																				

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

文化環境部
健康福祉部
建設交通部
教育委員会

事業名	少子化対策総合戦略事業費		
予算額	3,202,660千円 (うち2月補正 856,000千円)	新規・継続の別	一部新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 子育て世帯の経済的負担の軽減をはじめとする、結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない少子化対策を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>①子育て世帯の経済的負担軽減 2,740,770千円 (新)・第3子以降の幼稚園や保育園等の保育料を無償化 (新)・子育て医療給付の対象を中学校卒業まで拡大</p> <p>②結婚支援 77,160千円 (新)・きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設 (新)・若者が自分自身の人生設計について考える機会の創設 (新)・結婚や子育てについてのポジティブキャンペーンを短期集中で実施 ・体験・学習プログラムの作成</p> <p>③はじめての妊娠・出産支援 280,624千円 (新)・妊娠から子育てまでの包括支援 ・不妊治療や不育治療を受けるための経済的負担の軽減</p> <p>④子育て支援 100,260千円 (新)・既設府営住宅の一部で子育て期に相応しい居住支援を実施 ・結婚・子育て世代にやさしい住環境を検討 ・親育ち支援保育士の養成 ・きょうと子育て応援電子マップ作成</p> <p>⑤少子化対策の推進体制 3,846千円 ・少子化対策総合戦略会議の開催</p>		
担当課・担当名	文教課 幼稚園・専修学校担当 医療企画課 高齢者・福祉医療担当 少子化対策課 少子化対策担当 子育て政策課 母子保健担当 " 子育て支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当 住宅課 整備担当 " 管理担当 学校教育課 企画振興担当 社会教育課 企画調整担当	課・担当電話番号	075-414-4518 075-414-4576 075-414-4602 075-414-4591 075-414-4591 075-414-4582 075-414-5363 075-414-5366 075-414-5832 075-414-5882

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費)		
予算額	56,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 <u>きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設</u> <u>35,800千円</u> (うち2月補正35,800千円)</p> <p>▶ 婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携した婚活支援拠点「きょうと婚活総合支援センター(仮称)」を整備し、ワンストップで独身男女の婚活を支援 ※平成27年11月開設予定</p> <p>2 <u>婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援</u> <u>20,200千円</u> (うち2月補正20,200千円)</p> <p>▶ 出会いや結婚に関する個別相談に対応できる「婚活マスター」の養成や婚活支援団体等への活動支援を通じて、結婚を希望する独身男女に対する出会いの場を創出</p>		
担当課・担当名	少子化対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 <2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費) (きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設)		
予算額	35,800千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>① 趣 旨</p> <p>婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携した婚活支援拠点「きょうと婚活総合支援センター(仮称)」を整備し、ワンストップで独身男女の婚活を支援</p> <p>② 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婚活支援員」を配置し、一人ひとりのニーズに即した「婚活支援プラン」の作成や相談・アドバイスによる伴走型支援を実施 ・婚活イベントや婚活マスター紹介などのお役立ち情報提供、婚活の基礎知識やスキルを身につける「スキルアップ講座」等のセミナー開催 ・婚活支援団体や婚活マスター活動に対するアドバイスや活動支援 ・婚活中の独身男女を応援する企業等を開拓する「出会い応援団開拓員」を配置し、センター会員の出会いから結婚を支援する「出会いは京都応援団」を結成 <p>③ 開設年月日 平成27年11月(予定)</p>		
担当課・担当名	少子化対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費) (婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援)		
予算額	20,200千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>① 趣 旨</p> <p>出会いや結婚に関する個別相談に対応できる「婚活マスター」の養成や婚活支援団体等への活動支援を通じて、結婚を希望する独身男女に対する出会いの場を創出</p> <p>② 事業概要</p> <p>(1) 婚活支援団体の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して幅広い出会いの場を創出する婚活支援団体の年間婚活イベント開催経費の一定額を活動状況に応じて補助 (補助率1/2、上限10~30万円) ・ 婚活イベントを企画段階から支援する「婚活アドバイザー」等の派遣 <p>(2) 婚活マスター等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活マスターの養成と交流会の開催 ・ 婚活マスターの婚活支援に対しても一定額(1万円)補助 ・ 活動団体や婚活マスターの活動が「成婚」に結びついた場合に一定額(3万円)を交付 <p>(3) 婚活気運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活支援フェスタ、シンポジウム開催等により、婚活支援事業の周知を図るとともに、府民が婚活に前向きに取り組める社会的気運を醸成 		
担当課・担当名	少子化対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費 (京都若者ライフデザインラボ創設事業費)</p>		
予算額	6,160千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>(目的 対象 方法等)</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>若者自身が、自ら望むライフスタイルを実現するために、仕事だけではなく、結婚や家庭、子育てなどを含めた、トータルの人生設計（ライフデザイン）の形成を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) プログラムの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生や企業に勤務する若手職員が、自分自身のライフデザインについて考えるために開催するワークショップのプログラムについての検討、作成 <p>(2) 講師人材の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを運営するために必要なファシリテート力をつけるための研修を開催 <p>(3) 広報啓発やイベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な人やあこがれの職業についている人の「生きかたろぐ」の作成・配布 ・ライフデザインの重要性について、若者をターゲットとした広報啓発として冊子等の作成やイベントを開催 		
担当課・担当名	少子化対策課	少子化対策担当	課・担当電話番号 075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (ストップ少子化クロスメディア事業費)		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>未婚化・晩婚化の解消を図るため、次代を担う若者や独身男女が、結婚や家族生活に具体的かつ前向きな意識を醸成してもらうとともに、社会全体で結婚や子育てを応援する気運を醸成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>多様なメディアを活用した府民参加型（婚活世代や子育て世代自らがメッセージャーとしてメディア出演）の複合的な「ポジティブキャンペーン」を行い、これから結婚や出産を考える世代をはじめ、京都の街ぐるみで支援する気運を醸成するための戦略的広報を展開</p> <p>〈広報媒体〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ① イメージポスターの作成 ② 新聞広告 ③ 情報誌への掲載 ④ テレビCMの放送 ⑤ ラジオ番組の放送 ⑥ テレビ番組（ドラマ）の放送 ⑦ 府外向けPR <p>〈広報時期〉</p> <p>短期集中型広報を実施後、京都府ホームページ等で全ての広報内容をポータル的に確認できるページを作成</p>		
担当課・担当名	少子化対策課少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業 (妊娠から子育てまでの包括支援対策事業費)</p>		
予算額	1,500千円	新規・継続の別	継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 市町村と連携し、妊娠・出産期の様々な不安を軽減する包括支援の仕組みづくりを進めるために、新たに必要となる人材を育成するとともに、地域における支援体制整備のためネットワーク化を促進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 産前・産後ケア専門員の養成事業 妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する産前・産後ケア専門員を養成する。</p> <p>(2) 産前・産後訪問支援員の養成 母胎及び児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ産前・産後訪問支援員を養成する。</p> <p>(3) 地域の包括支援ネットワークの構築 府保健所、市町村、関係機関、NPO等との連携により、妊産婦等に必要な支援を提供するネットワークを整備する。</p>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明
健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (不妊治療給付等事業費)																	
予算額	269,124千円	新規・継続の別	継続															
事業内容	<p>1 趣 旨 妊娠・出産や不妊・不育に関する専門的な相談支援を行うとともに、不妊治療や不育治療を受けるための経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 不妊治療給付事業助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>不妊治療等給付事業</th> <th>特定不妊治療助成事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象治療</td> <td>一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療</td> <td>体外受精、顕微授精</td> </tr> <tr> <td>給付上限</td> <td>自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回</td> <td>15万円/回</td> </tr> <tr> <td>回数制限</td> <td>なし</td> <td>10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)</td> </tr> <tr> <td>所得制限</td> <td>なし</td> <td>夫婦合算730万円未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 妊娠出産・不妊相談事業 府立医科大学附属病院に相談員を配置し、妊娠や不妊・不育に悩む方に電話相談を実施するとともに、希望者には産婦人科医等による面接相談を実施</p>			区 分	不妊治療等給付事業	特定不妊治療助成事業	対象治療	一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療	体外受精、顕微授精	給付上限	自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回	15万円/回	回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)	所得制限	なし	夫婦合算730万円未満
区 分	不妊治療等給付事業	特定不妊治療助成事業																
対象治療	一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療	体外受精、顕微授精																
給付上限	自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回	15万円/回																
回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)																
所得制限	なし	夫婦合算730万円未満																
目的 対象 方法等																		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727															

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (結婚・子育て世帯にやさしい住環境検討費)		
予算額	1,000千円	新規・継続	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>少子化対策の視点から、子育て家庭が求める住環境を調査・検討し、「子育てにやさしい」地域づくりの取組を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府子育てしやすい住宅・住環境部会の開催</p> <p>京都府住宅審議会の部会として、子育てしやすい住環境を整備するための施策を検討・協議</p> <p>(2) ガイドラインの策定及び子育て環境に配慮したまちづくりの推進</p> <p>子育て世代にやさしい住環境をモデル提示した「子育てにやさしい住居・住環境ガイドライン」を策定し、子育てしやすい住環境に配慮したまちづくりを推進</p>		
担当課・担当名	少子化対策課少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

文化環境部
健康福祉部
教育委員会

事業名	<p>少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (第3子以降保育料無償化事業費)</p>		
予算額	800,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>〔目的 対象 方法等〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て世帯の経済的負担感を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の幼稚園や保育園における保育料免除制度を創設</p> <p>2 事業内容</p> <p>市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料免除事業に対して助成する</p> <p>◇減 免 額：保育料全額免除(所得制限あり)) ◇実施主体：市町村 ◇負担割合：府、市町村1/2</p>		
担当課・担当名	<p>文教課 幼稚園・専修学校担当 少子化対策課 少子化対策担当 学校教育課 企画振興担当</p>	課・担当電話番号	<p>075-414-4518 075-414-4602 075-414-5832</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (親育ち支援保育士養成事業費)		
予算額	4,500千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>近年増加する子どもの育て方や関わり方に自信が持てない保護者に対し、専門プログラムを修得した保育士が保育所で小規模グループの研修会の実施、助言等を通じて親育ちを支援し、家庭の養育力の向上を図る。 【保育所における保護者サポート事業】</p> <p>2 事業概要</p> <p>①地域の保育所で保護者の親としての育ちを支援する専門保育士を養成 (3年間で240名) 行動療法を基本とした子どもの行動受容、親子間の相互作用の変容を目的とする専門プログラムを実施</p> <p>②専門プログラムを修得した保育士が中心となり、保育所が一体となり、保護者に対して感情のコントロールや子どもとの接し方、子どもの問題行動への介入方法等の小規模グループの研修や助言等を行い、保護者の親育ちを支援</p>		
担当課・担当名	家庭支援課家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	「のびのび育つ」こども応援事業費																									
予算額	1,575,538千円	新規・継続の別	継続																							
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 対象児童の拡大(小4→小6)等のニーズを踏まえた施設整備等を促進し、放課後等に児童が安心して過ごすことのできる場所を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="395 974 1372 1769"> <tr> <td data-bbox="395 974 651 1064">実施主体</td> <td colspan="2" data-bbox="651 974 1204 1064">市町村、社会福祉法人</td> <td data-bbox="1204 974 1372 1153" rowspan="2">予算額 (千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1064 651 1153">負担割合</td> <td colspan="2" data-bbox="651 1064 1204 1153">国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1153 459 1675" rowspan="3">助成内容</td> <td data-bbox="459 1153 651 1377" rowspan="2">放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)</td> <td data-bbox="651 1153 826 1288">放課後児童クラブ運営費等</td> <td data-bbox="826 1153 1204 1288">25市町村 457クラブ うち京都市 168クラブ</td> <td data-bbox="1204 1153 1372 1288">1,359,987 585,904</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 1377 826 1545">放課後児童クラブ整備費</td> <td data-bbox="826 1377 1204 1545">クラブの 創設等 11市1町</td> <td data-bbox="1204 1377 1372 1545">208,989</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1545 651 1675">児童館・地域組織</td> <td data-bbox="651 1545 826 1675">民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動</td> <td data-bbox="826 1545 1204 1675">1館</td> <td data-bbox="1204 1545 1372 1675">1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="395 1675 1204 1769">放課後児童支援員認定研修等(府事業)</td> <td data-bbox="1204 1675 1372 1769">—</td> <td data-bbox="1372 1675 1453 1769">5,362</td> </tr> </table>			実施主体	市町村、社会福祉法人		予算額 (千円)	負担割合	国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3		助成内容	放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)	放課後児童クラブ運営費等	25市町村 457クラブ うち京都市 168クラブ	1,359,987 585,904	放課後児童クラブ整備費	クラブの 創設等 11市1町	208,989	児童館・地域組織	民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動	1館	1,200	放課後児童支援員認定研修等(府事業)		—	5,362
実施主体	市町村、社会福祉法人		予算額 (千円)																							
負担割合	国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3																									
助成内容	放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)	放課後児童クラブ運営費等	25市町村 457クラブ うち京都市 168クラブ	1,359,987 585,904																						
		放課後児童クラブ整備費	クラブの 創設等 11市1町	208,989																						
	児童館・地域組織	民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動	1館	1,200																						
放課後児童支援員認定研修等(府事業)		—	5,362																							
担当課名	子育て政策課 子育て支援担当	課・係 電話番号	075-414-4581																							

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費		
予算額	18,073千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>児童福祉法の改正を踏まえ、慢性疾病児が安心して生活ができるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児と家族の負担軽減を図るとともに、児童の成長と自立を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>I 長期療養児への支援</p> <p>1 自立を支援する相談機能の充実</p> <p>慢性疾病児の状況・希望等を踏まえ、自立等を支援する相談窓口の設置</p> <p>2 相互交流支援事業</p> <p>慢性疾病児が相互に交流することで、コミュニケーション能力の向上を図るなど、育ちと自立を促進</p> <p>3 学習支援</p> <p>子どもの希望を踏まえた長期入院中の学習の支援</p> <p>II 家族への支援</p> <p>1 相談指導事業</p> <p>(1) 療育相談指導</p> <p>医療機関と連携し、府保健所において相談指導を実施</p> <p>(2) 巡回相談指導</p> <p>専門医師等が、出張又は巡回して相談指導を実施</p> <p>2 ピアカウンセリング</p> <p>・ピアカウンセラーを育成し、保護者への助言・相談、交流を促進</p> <p>3 長期療養児家庭支援事業</p> <p>長期入院を必要とするこどもの保護者に対し、宿泊場所を提供し、宿泊代金の一部を助成</p> <p>III 地域支援体制づくり</p> <p>慢性疾病児童地域支援協議会の設置</p> <p>慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議する場を設置</p>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	こども未来基金積立金<2月補正>		
予算額	656,716千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>子どもを安心して育てることができる体制の整備に対する助成を継続するため、基金の積み増しを実施</p> <p>2 基金活用事業の概要</p> <p>対象保育サービスの充実や児童虐待の防止等子どもを安心して育てることができる体制整備を実施</p>		
担当課名	子育て政策課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4591

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

府民生活部
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		
予算額	15,676千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施 2 事業概要		
	区 分	内 容	所 管
	相 談 窓 口 (4,506千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶DV相談支援センターを府南部・北部に設置 ▶DV専用電話相談の実施 ▶夜間・休日相談の窓口設置 ▶婦人相談員の配置・研修（二次被害防止） ▶市町村相談員等に対する研修 ▶法律相談窓口の設置 	健康福祉
	専門的指導の確保 (3,000千円)	▶心理療法士によるカウンセリング	健康福祉
	一 時 保 護 機 能 (5,011千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶一時保護委託先の確保（母子生活支援施設等） ▶保育士の配置（同伴児対策） ▶同伴児童への学習支援（新） ▶民間シェルターと連携・協力した被害者支援 	健康福祉
	被害者の自立支援 (1,409千円)	▶自立支援グループワークの実施	府民生活
		<ul style="list-style-type: none"> ▶通訳の派遣（外国人被害者への対応） ▶診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等） ▶被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 	健康福祉
協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力 (847千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営（民間支援機関との連携、一時保護所退所先の確保・迅速な広域連携） ▶福祉施策の円滑な適用（生活保護等） ▶DV相談支援センター機能の広報啓発 	府民生活 健康福祉	
啓 発 (903千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶DV啓発カードの作成・設置 ▶啓発講座 	府民生活	
担当課名	男女共同参画課 企画・推進担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童虐待総合対策事業費																		
予算額	73,984千円	新規・継続の別	継続																
事業内容 目的 対象 方法 等	<p>1 趣 旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="427 739 1409 1888"> <tr> <td data-bbox="432 745 1134 797">1 未然防止</td> <td data-bbox="1139 745 1404 797">38,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 804 1404 1115"> <ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1122 1134 1173">2 早期発見・早期対応</td> <td data-bbox="1139 1122 1404 1173">27,233千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1180 1404 1429"> <ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1435 1134 1487">3 再発防止</td> <td data-bbox="1139 1435 1404 1487">5,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1494 1404 1630"> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1637 1134 1688">4 市町村との連携強化</td> <td data-bbox="1139 1637 1404 1688">2,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1695 1404 1888"> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 </td> </tr> </table>			1 未然防止	38,401千円	<ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 		2 早期発見・早期対応	27,233千円	<ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 		3 再発防止	5,850千円	<ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 		4 市町村との連携強化	2,500千円	<ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 	
1 未然防止	38,401千円																		
<ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 																			
2 早期発見・早期対応	27,233千円																		
<ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 																			
3 再発防止	5,850千円																		
<ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 																			
4 市町村との連携強化	2,500千円																		
<ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 																			
担当課名	子育て政策課 母子保健担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・係 電話番号	075-414-4591 075-414-4582																

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	母子家庭等自立支援費		
予算額	55,547千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 (目的) (対象) (方法)等	1 趣 旨 ひとり親家庭の母又は父に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施		
	2 事業概要 (単位：千円)		
	事業名	事業内容	予算額
	高等職業訓練促進給付金事業等	資格取得を目的に修学するひとり親家庭の方に支給する給付金等 <高等職業訓練促進給付金事業> ・対象 看護師等資格取得養成機関に修学する者 (看護師・介護福祉士・保育士 理学療法士・作業療法士・ 理容師・美容師・調理師・ 歯科衛生士・歯科技工士・ 言語聴覚士) ・支給単価 月額 100千円 ・支給期間 修学期間のうち2年間	12,180
	ひとり親家庭就職支援保育サービス事業	ひとり親家庭自立支援センター等において職業訓練等を実施する際に、保育ルームを設置し、参加しやすい環境を整備	4,200
	ひとり親家庭就職活動支援事業	ひとり親家庭の方が就業しやすい求人先の情報収集や求人要請の協力依頼等を実施(就職面接会の開催)	4,000
	ひとり親家庭自立支援センター事業費	ひとり親家庭の方に対してジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談の実施等	22,225
	母子家庭の母の就労支援事業	直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、心のケアを実施するとともに就労体験やビジネスマナー等講習を実施	8,160
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	生活環境の激変や疾病等により日常生活に困難が生じた母子・父子家庭、寡婦家庭に対し、家庭生活支援員を派遣	1,500
	ひとり親家庭等生活支援・相談事業	ひとり親家庭等に対し、生活支援講習会の開催や互いの悩みをうち明ける場を提供し、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る	2,682
(新)	ひとり親の学び直しへの支援	中卒・高校中退のひとり親が高卒認定を受けるための学び直しを支援し、より良い条件での就職・転職を支援	600
計		55,547	
担当課名	家庭支援課 母子・父子担当	課・担当 電話番号	075-414-4585

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	性被害者ワンストップ相談支援センター(仮称)事業費		
予算額	13,580千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨</p> <p>行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携し、性被害者に対して被害直後から総合的な支援(医療、相談・カウンセリング等心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等)を提供するワンストップ支援センターを設立し対応することで、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) センター運営 9,620千円 ○支援員等に係る報酬等</p> <p>(2) 公費負担による経済的支援 375千円 ○産婦人科医療費等</p> <p>(3) 支援員養成講座の開催 1,000千円</p> <p>(4) 連携・検証会議の実施 992千円</p> <p>(5) 資機材の整備 1,593千円</p>		
担当課名	家庭支援課家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項説明

(平成26年度2月補正予算含む)

健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの貧困対策事業費		
予算額	176,355千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、子どもの貧困対策に関する施策を推進する。		
	2 内容 (単位：千円)		
	事項	内容	事業費
	○連携推進体制の構築		
	子どもの学習・生活支援事業 【新規】	<子ども貧困対策プラットフォーム事業> ・子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣 <子どもの学習・生活習慣確立支援事業> ・小中学校に「まなび・生活アドバイザー」を配置し、子どもの生活・学習習慣の確立を支援 (26)32人→(27)39人)	118,905
	○生活支援		
	ひとり親家庭のこどもの居場所づくり事業	・ひとり親家庭等の子と親が、気軽に集うことができ、子どもの生活支援や学習支援等を実施する居場所を整備	39,450
	○学習支援		
	小学生個別補充学習実施事業 【新規】	・府内の小学校において、学習内容が高度化する小学5年生段階で補充学習を実施	5,000
	地域未来塾開設支援事業 【新規】	・大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援(地域未来塾)を実施	2,000
府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 【新規】	・府立高校の中退を防止するため、学力課題のある生徒を対象に個別指導を実施	1,000	
児童養護施設入所児童等自立支援事業 【新規】	・児童養護施設の入所児童等に対して学習支援を実施し、自立を支援	10,000	
計		176,355	
担当課名	家庭支援課 家庭福祉担当 家庭支援課 母子・父子担当 学校教育課 指導第1担当 学校教育課 指導第2担当 学校教育課 人権教育室 高校教育課 指導第2担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-4582 075-414-4584 075-414-5842 075-414-5840 075-414-5822 075-414-5852 075-414-5889

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童養護施設入所児童等自立支援事業費		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法 等)	<p>1 趣 旨</p> <p>学習習慣を身に付けるため児童養護施設等の入所児童等に対して学習支援を実施し、基礎学力の向上を図り、施設退所後の自立につなげる。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 児童養護施設等における学習支援 </div> <p>○ 対 象</p> <p>学業に遅れのある小学生、高校生、発達障害などにより個別に学習支援を必要とする中学生及び高校生の入所児童等</p> <p>○ 内 容</p> <p>通塾や施設内での学習支援指導員等による学習支援により、学力の底上げや基礎学習の習得を図り、高校中退を防ぐとともに、高校卒業を支援し、退所後の自立につなげる</p>		
担当課名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	里親委託支援推進事業費								
予算額	5,176千円	新規・継続の別	新規						
事業内容 (目的対象方法等)	<p>1 趣 旨 社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するために里親委託を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「里親委託推進チーム」の配置(4,176千円)</p> <p>家庭支援総合センターに里親委託推進員及び心理士からなる里親委託推進チームを配置し、里親新規開拓、里親の養育支援を強化</p> <table border="1"> <tr> <td>新規里親の開拓</td> <td>市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施</td> </tr> <tr> <td>里親委託の推進</td> <td>未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築</td> </tr> <tr> <td>里親への支援</td> <td>里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア</td> </tr> </table> <p>(2) 普及啓発費(1,000千円)</p> <p>市町村等と協働し、里親普及啓発月間(10月)を中心に啓発を行う。</p>			新規里親の開拓	市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施	里親委託の推進	未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築	里親への支援	里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア
新規里親の開拓	市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施								
里親委託の推進	未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築								
里親への支援	里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア								
担当課・担当名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当電話番号	075-414-4582						